

豊明市補助金診断説明会 次第

平成 25 年 8 月 30 日(金)午後 1 時 30 分
豊明市役所 会議室 1A

挨拶

議題

1. 補助金診断の取組みについて

(資料 1:実施要領)

(資料 2:補助事業一覧)

(資料 3:補助金検討委員会による診断基準)

2. その他

豊明市補助金診断実施要領

1. 目的及び意図

本制度の目的は、補助金活用の在り方を一つひとつ客観診断することで、本市の公共サービス提供に柔軟性、多様性、高付加価値の実現可能性を成果として期待するものである。

もとより、常に行政サービスの評価検証を行うのは、活きた税の執行を堅持するためであり、補助金を通じた総点検を行うのは、より市民起点であることを指向し、且つ実施者とも、その自覚を共有するためでもある。

従って、今回の客観診断、見直しとは、補助金制度が関与する全ての業務を磨き上げるという視点で客観的な評価と検証を行うこととなる。

その意味では、特に公開診断においては、多様性且つ専門性の高い結論(提言)を用意し、補助者のみならず、事業の主体者たる被補助者の業務の品質向上に寄与することを目指す。

2. 診断方法等

(1) 診断の手法

査定診断

自己診断シートの分析による客観分析

- ・ 中規模以上の補助事業として補助金額500万円以上の 20 事業
- ・ 比較的小規模な補助事業として補助金額500万円未満の 84 事業

公開診断

補助事業担当課、被補助者との面談・検収による客観分析

- ・ 中規模以上事業のうち、業務特性等から検討委員会が抽出した概ね 5 事業

(2) 意思決定の過程

補助金等検討委員会による調査、分析、客観診断

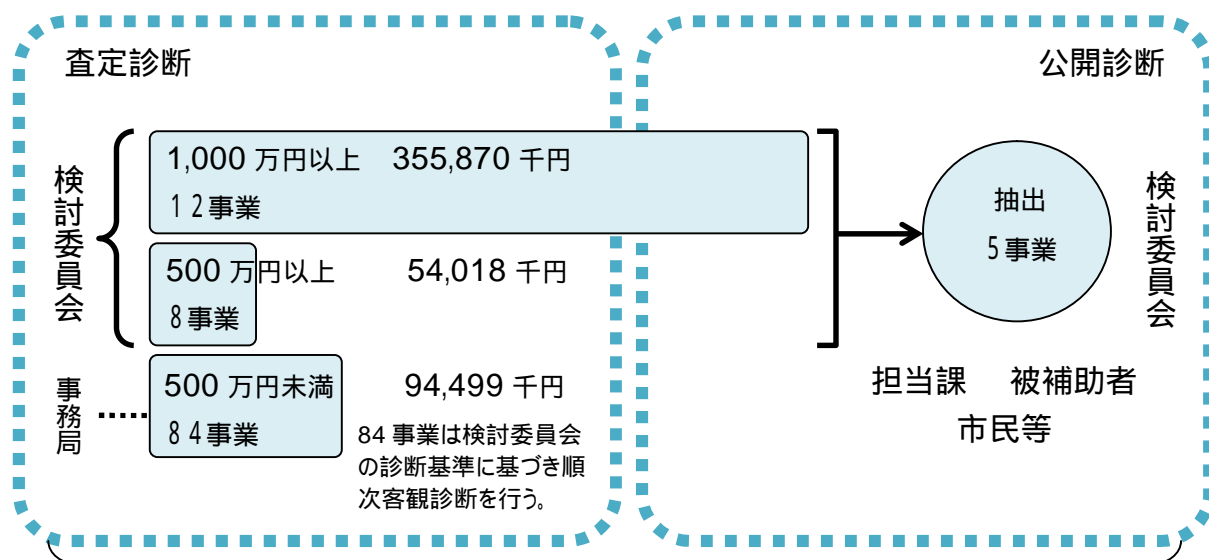
市長への報告

経営戦略会議による判断

予算編成過程への反映(公開過程における意見聴取)

[客観診断のイメージ]

負担金を除く原則として全ての補助金、交付金 104 事業対象



検討委員会による診断基準をもとに客観評価、改善方向提言

3. 補助金等検討委員会

補助金等検討委員会設置要綱に基づき、附属機関として編成設置する。委員の選任基準及び構成は次のとおりとする。

(1) 選任基準

- 客観性(利害関係排除)
- 政策的中立性(公平性担保)
- 専門性(提案力確保)

(2) 委員構成(5名五十音順)

- ・ 小野田一男(西尾市民病院院長補佐兼総合企画部長)
- ・ 亀倉正彦(名古屋商科大学経営学部教授)
- ・ 高田弘子(都市調査室代表)
- ・ 西原浩文(有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所パブリックセクターグループ部門長公認会計士)
- ・ 三矢勝司(名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター特任助教)

(3) 検討委員会予定

- 第1回(7月下旬)調査分析
- 第2回(9月下旬)公開診断
- 第3回(10月下旬)報告内容検討

<参考> 中規模以上の補助事業(補助金額500万円以上)20事業 (千円)

1	社会福祉協議会運営費補助金	61,753
2	私立幼稚園就園奨励費補助金	52,557
3	区一括交付金	47,922
4	民間保育所運営費補助金	37,813
5	資源ごみ回収交付金	33,705
6	シルバー人材センター補助金	28,056
7	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	27,000
8	小規模事業指導費補助金	20,000
9	私立高等学校授業料補助金	12,550
10	市観光協会補助金	12,500
11	生活介護事業所運営費補助金	11,764
12	合併処理浄化槽設置費補助金	10,250
13	部活動運営費補助金	8,042
14	太陽光発電システム補助金	8,000
15	分団交付金	7,348
16	職員福利厚生費	7,270
17	放課後児童健全育成事業補助金	7,242
18	地域経済活性化事業費補助金	5,824
19	一般診療所交付金	5,292
20	都市緑化推進事業補助金	5,000
計		409,888

補助事業分類一覧

	名 称	被補助者	性質別分類	経過年数	H23	H24	H25	前年比増減	要 因
1	政務活動費交付金	ア	D	12	3,300	3,000	3,000	0	25:名称変更
2	職員福利厚生費	ア	D		7,270	7,270	7,270	0	
3	市民提案型まちづくり事業交付金	ア	CD	2	450	450	1,500	1,050	25:市長査定による拡充
4	コミュニティ助成金	エ	A	28	0	2,500	4,200	1,700	24:コミュニティ備品購入(自治総合センター助成金)
5	豊明市国際交流協会補助金	ア	A	15	2,000	2,000	2,000	0	
6	区長ファックス設置補助金	エ(区長)	A	5	100	100	100	0	
	ガンバル地域コミュニティ支援交付金				300	0	0	0	
	区交付金				24,567	0	0	0	24:一括交付金化
7	区一括交付金	エ(区)	CD	1	0	48,292	47,922	370	24:一括交付金(新規)
8	集会所建築等補助金	エ(区)	A	29	1,000	1,000	3,154	2,154	25:三崎区空調改修による
9	防犯特別団体補助金	ア	A	4	50	50	50	0	
10	防犯モデル地区補助金	エ(区)	A	35	200	200	200	0	
11	防犯設備設置費補助金	エ(区)	A	32	1,910	1,860	1,860	0	
	防犯灯電気料金補助金				6,668	0	0	0	24:一括交付金化
12	交通安全モデル地区補助金	エ(区)	A	36	100	100	100	0	
13	交通安全協力会補助金	ア	B	36	180	180	180	0	
14	交通安全ヘルメット購入費補助金	エ(中学校)	A	34	360	421	423	2	
15	幼児交通安全クラブ補助金	ア	B	15	72	72	72	0	
16	社会福祉協議会運営費補助金	ア	B	35	71,976	73,512	61,753	11,759	25:人件費分減
17	保護司会補助金	ア	B	23	310	310	310	0	
18	更生保護女性会補助金	ア	B	23	90	90	90	0	
19	遺族会補助金	ア	B	23	266	266	266	0	
20	老人クラブ補助金	ア	B	23	3,696	3,696	3,696	0	
21	シルバー人材センター補助金	ア	B	23	27,583	28,683	28,056	627	24:正規職員人件費増
22	高齢者活動拠点補助金	エ(区)	A	9	360	420	420	0	
23	高齢者住宅改修費補助金	イ	A	16	3,900	3,900	2,000	1,900	
24	社会福祉法人等利用者負担減免措置事業費補助金	ウ	A	12	974	749	674	75	
25	生活介護事業所運営費補助金	ウ	B	16	10,407	12,246	11,764	482	24:職員定員増(重度障がい者受入れのため)
26	身体障害者福祉協会補助金	ア	B	23	209	209	209	0	
27	手をつなぐ育成会補助金	ア	B	23	98	98	98	0	
	盲人福祉協会補助金				23	0	0	0	
28	心身障害児者福祉団体連合会補助金	ア	B	23	72	72	72	0	
29	身体障害者用自動車改造費補助金	イ	A	24	200	200	200	0	
30	成年後見人等報酬費用助成金	イ	A	1	0	336	552	216	
31	児童遊園地設置費等補助金	エ(区)	A		900	900	900	0	
	児童遊園地管理費補助金				403	0	0	0	24:一括交付金化
32	ちびっ子広場設置費等補助金	エ(区)	A		0	0	200	200	
	ちびっ子広場管理費補助金				540	0	0	0	24:一括交付金化
33	子ども会補助金	ア	B	23	1,954	1,739	1,739	0	
	母子寡婦福祉会補助金				131	0	0	0	
34	地域組織育成費補助金	ア	B	20	378	378	158	220	
35	放課後児童健全育成事業補助金	ア	B		3,255	7,055	7,242	187	24:民間児童クラブ補助1団体増(太陽クラブ・つくしクラブ)
36	民間保育所運営費補助金	ウ	B		47,813	47,813	37,813	10,000	

補助事業分類一覧

	名 称	被補助者	性質別分類	経過年数	H23	H24	H25	前年比増減	要 因
37	医師会補助金	ア	B	37	3,354	3,354	3,321	33	
38	歯科医師会補助金	ア	B	37	1,005	1,005	1,005	0	
39	一般診療所交付金	ア	B	19	5,292	5,292	5,292	0	
40	歯科診療所交付金	ア	B	19	889	889	889	0	
41	不妊検査及び不妊治療費等助成金	イ	A	6	1,620	1,620	1,680	60	
42	任意予防接種費用助成金	イ	A	2	678	3,675	3,338	337	24: 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成(新規)
43	妊婦・乳児健康診査費助成金	イ	A	16	2,842	2,842	2,842	0	
44	犬猫避妊等手術費補助金	イ	A	22	804	804	885	81	
45	合併処理浄化槽設置費補助金	イ	A	24	10,250	10,250	10,250	0	
46	太陽光発電システム補助金	イ	A	2	1,600	4,000	8,000	4,000	25: 補助件数50件 100件
47	資源ごみ回収交付金	エ(区)	D	35	28,006	31,513	33,705	2,192	25: 単価
48	新規就農給付金	エ(新規就農者)	C	新規	0	0	3,000	3,000	25: 人・農地プラン
49	水田農業経営所得安定対策推進費補助金	ア	A	新規	0	0	356	356	25: 名称変更
50	花苗生産団地化事業補助金	ウ	A	22	500	500	500	0	
51	米生産調整推進対策奨励費補助金	ウ	A	22	4,380	4,380	3,372	1,008	25: 政権交代に伴う変更
52	農業資金利子補給費補助金	ウ	A	22	464	375	341	34	
53	農業団体育成指導補助金	ア	B	22	520	520	520	0	
54	病害虫難防除対策費補助金	ウ	A	2	500	300	108	192	
55	生産組合交付金	ウ	D	22	700	700	700	0	
56	土地改良事業等補助金	ウ	A	16	100	100	100	0	
57	家畜防疫対策事業補助金	ウ	A	13	200	200	200	0	
58	畜産振興事業補助金	ウ	B	19	150	150	150	0	
59	畜産環境衛生促進事業補助金	ウ	A	13	100	100	100	0	
60	小規模事業指導費補助金	ア	B	35	20,000	20,000	20,000	0	
61	街路灯等維持管理事業費補助金	ア	A	35	1,695	1,570	1,922	352	
62	街路灯等電灯料補助金	ア	A	35	951	739	682	57	
63	地域経済活性化事業費補助金	ア	A	35	5,324	5,824	5,824	0	
64	商工業振興資金信用保証料助成金	ウ	A	14	4,509	4,509	4,509	0	
65	市観光協会補助金	ア	A	23	10,400	10,785	12,500	1,715	25: イルミネーション事業商工会コラボ
66	双峰会補助金	ア	A	23	132	119	107	12	
67	とよあけ生活学校補助金	ア	B	19	81	81	81	0	
68	アスベスト対策分析調査費補助金	ウ	A	1	0	1,250	1,250	0	24: 民間アスベスト分析調査補助(国庫補助)
69	耐震シェルター設置費補助金	イ	A	新規	0	0	2,500	2,500	
70	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	イ	A	10	15,000	27,000	27,000	0	24: 補助件数25件 30件(H23国庫補助分は補正対応)
71	緑化種苗生産振興事業補助金	ウ	A	19	300	300	300	0	
72	都市緑化推進事業補助金	ア・イ・ウ	A	新規			5,000	5,000	
73	地域花いっぱい運動補助金	エ(区)	A	14	700	800	800	0	
74	危険物安全協会補助金	ア	A	40	162	162	162	0	
75	婦人防火クラブ交付金	ア	D	22	1,580	1,920	1,520	400	
76	少年消防クラブ交付金	ア	D	23	180	180	180	0	

	名称	被補助者	性質別分類	経過年数	H23	H24	H25	前年比増減	要因
77	分団交付金	ア	D	40	7,348	7,348	7,348	0	
78	消防団出動及び訓練等交付金	ア	D	40	1,940	1,940	1,940	0	
79	立上り消火栓設置等補助金	エ(区)	D	29	2,705	2,955	2,955	0	
80	分団詰所補修等補助金	エ(区)	D	8	860	860	670	190	
81	自主防災連合会補助金	ア	B	4	100	100	100	0	
	自主防災組織交付金			9	3,025	0	0	0	24:一括交付金化
82	私立幼稚園就園奨励費補助金	ウ	A		55,268	56,165	52,557	3,608	
83	幼児授業料補助金	イ	A	22	2,310	2,100	1,890	210	
84	私立幼稚園経常費補助金	ウ	B	22	2,700	2,700	2,400	300	
85	私立幼稚園等園舎営繕工事費補助金	ウ	A	22	0	1,000	552	448	24:双峰幼稚園園舎改修工事
86	教育振興補助金	エ(校長会)	A	38	2,147	2,147	2,147	0	
87	幼児教育研究協議会補助金	ア	B	23	324	324	324	0	
	生徒派遣費補助金			37	4,746	0	0	0	24部活動運営費補助金へ名称変更
88	部活動運営費補助金	エ(中学校)	A	38	0	8,042	8,042	0	24: 合体
89	私立高等学校授業料補助金	イ	A	17	5,400	13,200	12,550	650	24:補助金額の拡大
90	クラブ活動費補助金	エ(小学校)	A	38	469	466	458	8	
91	修学旅行事前調査等補助金	エ(小学校)	A	38	122	122	149	27	
92	修学旅行事前調査等補助金	エ(中学校)	A	38	149	149	122	27	
93	豊明市文化系ジュニアクラブ補助金	ア	A	22	3,879	2,306	2,306	0	24:部活動運営費補助金へ組み替え
94	豊明市小中学校PTA連絡協議会補助金	ア	B	37	162	162	162	0	
95	青少年健全育成モデル地区補助金	ア	A	22	270	270	270	0	
	地区青少年健全育成推進委員会交付金			20	2,090	0	0	0	24:一括交付金化
	地域盆踊り大会補助金			20	1,287	0	0	0	24:一括交付金化
96	豊明市連合婦人会補助金	ア	B	22	720	720	720	0	
97	とよあけ市民大学ひまわり補助金	ア	B	新規	0	0	1,300	1,300	25:市長マニフェスト
98	文化財保護補助金	ア	A	23	2,680	2,680	2,680	0	
99	文化協会補助金	ア	B	21	972	972	972	0	
	地域文化祭開催補助金			16	270	0	0	0	24:一括交付金化
100	選手派遣費補助金	ア・イ・エ	A	2	800	600	729	129	
101	体育協会補助金	ア	B	22	2,673	2,873	2,673	200	
102	ふれあい広場設置補助金	ア	A	34	864	864	864	0	
	区民体育祭補助金			20	1,553	0	0	0	24:一括交付金化
	スポーツデー推進事業補助金			21	438	0	0	0	
103	レクリエーション協会補助金	ア	B	21	495	495	495	0	
104	スポーツクラブ補助金	ア	A	11	8,100	1,778	1,778	0	24:部活動運営費補助金へ組み替え(一部報償費へ)
					465,899	511,313	504,387	6,926	

公園緑地等管理委託(委託料)

2,893

24:一括交付金化

【団体補助的なもの】50件のH25当初予算額	135,988
うち、10年以上 43 件	
うち、10年以上で10万円以上 38 件	126,540
負担金を除く、補助金・交付金 104 件	504,387
10年以上で10万円以上 81 件	425,951

被補助者分類	ア:団体	201,783 千円
	イ:市民	79,416 千円
	ウ:事業者	122,390 千円
	エ:その他	112,256 千円

性質別分類	A:事業費補助	198,755 千円
	B:運営費補助	193,922 千円
	C:事業創出支援補助	52,422 千円
	D:交付金	108,710 千円

類型定義

- ア 団体:非営利の組織及び活動
- イ 市民:個人(事業主含)で納税者としての市民
- ウ 事業者:営利活動組織
- エ その他:上記以外

類型定義

- A事業費:一定の行政目的を達成するための財政支援、助成の類含
- B運営費:団体の組織運営を支援
- C創出:公的事業の誘発、創出契機
- D交付金:特定の事業よりも目的性に支援、裁量を認めるもの

補助金等検討委員会について

補助金等検討委員会の模様

委員構成

委員長 小野田一男 西尾市民病院院長補佐兼総合企画部長

副委員長 高田弘子 都市調査室代表

委員 亀倉正彦 名古屋商科大学経営学部教授

委員 西原浩文 有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所パブリックセクターグループ部門長公認会計士

委員 三矢勝司 名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター特任助教

第一回検討委員会 平成25年7月29日(月)午後1時30分 政策審議室

- ・ 委員長、副委員長選出並びに委員会の公開についての検討
- ・ 委員会が対象とする事項の検討
- ・ 委員会による診断基準と結果の種類の検討
- ・ 診断の対象とする補助事業の抽出

(査定診断) 社会福祉協議会運営費補助金

観光協会補助金

一般診療所交付金

(公開診断) 部活動運営費補助金

分団交付金

放課後児童健全育成事業補助金

地域経済活性化事業費補助金



第二回検討委員会 平成25年8月19日(月)午前9時30分 政策審議室

- ・ 査定診断の実施

(診断意見等)

魅力的な事業を行えるよう、また、マネジメントの仕組みを変えるような組織整備が必要
基金の管理と運営状況を明らかにされたい。

役割は拡大していく、補助額の拡大も必要である。

中期計画に基づく事業の実施や、成果の客観分析に基づく事業の進行管理が必要
事業費や委託料等、実態に即した費目への変更も検討されたい。

市民の理解が得られる必要性の高い事業を行い、積極的に周知していくことが必要

第三回検討委員会 平成25年9月27日(金)午後1時30分 (予定)

- ・ 公開診断の実施

第四回検討委員会 平成25年10月31日(木)午後1時30分 (予定)

- ・ 報告書の提出

補助金等検討委員会が定めた客観診断の基準と結果の類型

1 診断基準

組織としての適格性

・内部統制	「ガバナンスの充足度は高いか」
・経営的管理	「組織マネジメントの充足度は高いか」
・公益性、公平性	「他の担い手の存在はなく、既得権の固定化もないか」
・自立性	「財源的自立、意思決定等統制的自立は確保されているか」

経済的妥当性

・補助額	「コストパフォーマンスから補助金額は妥当か、有効か」
・財務状況	「被補助者(団体)の財務状況と補助金額は比較して適正か」
・事業内容	「事業内容は成果を導く内容となっているか、妥当か」
・期間	「期間は妥当か、長期化は弊害でなく成果につながっているか」

政策連動性

・社会適応性	「社会、経済情勢と乖離せず適合しているか」
・政策方針	「市行政の政策と連動しているか」
・将来展望	「市の将来像を展望しているか」

公的貢献度と多様性

・必要性	「成果の実績が受益者の確認により立証されているか」
・可能性	「公共の多様化を期待できる今後の展開に具体性があるか」
・透明性	「情報開示は進んでいるか、情報発信力は高いか」

2 診断結果の類型

現状継続	「現行が今後も最も効果的な状態である」
額の変更(拡大)	「成果を導くのに補助金額が不足している」
額の変更(縮小)	「補助金額が過大であるため是正すべき」
内容の変更	「実施内容又は運用方法を見直すべき」
目標達成時期(終期)の設定	「自立又は、成果の達成に期限設定をすべき」
費目の変更(委託料化等)	「行政事務としての委託料に組み替えるべき」
統合又は所管替え	「効率化、有効性から、統合又は所管替えすべき」